



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 トランコム株式会社  
 コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 恒川 穰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事総務グループ担当

(氏名) 白木 稚也

TEL (052) 939-2011

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	122,409	8.0	6,184	△1.7	6,274	△2.1	4,050	△8.4
2021年3月期第3四半期	113,348	△8.5	6,290	3.2	6,409	6.1	4,421	10.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,244百万円 (△8.9%) 2021年3月期第3四半期 4,659百万円 (15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	413.56	412.54
2021年3月期第3四半期	451.80	450.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	67,022	46,349	68.6	4,690.38
2021年3月期	65,613	43,276	65.4	4,383.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 45,950百万円 2021年3月期 42,909百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	55.00	ー	60.00	115.00
2022年3月期	ー	62.00	ー		
2022年3月期 (予想)				62.00	124.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,470	7.3	8,250	0.1	8,280	△1.4	5,470	△4.5	558.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,324,150株	2021年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	527,485株	2021年3月期	534,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,793,631株	2021年3月期3Q	9,785,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-ESOP）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2021年12月31日現在において、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」が所有する自己株式はそれぞれ41,000株及び43,844株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の抑制が継続されるなか、持ち直しの動きがあるものの引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2021年4月より中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、国内の輸配送領域で、「サステナブルで効率的な輸配送の実現」に向けて、これまで培ってきた、中長距離を中心とした貨物と空車のマッチング（求貨求車サービス）、物流センター運営などのネットワークやノウハウを最大限活用し、アイデアとテクノロジーを組み合わせた「はこぶ」仕組みを創造し、広く多くの企業に利用されるプラットフォーム構築を推進しております。

そのような中で、物流業界における2024年問題の解決策のひとつである中継輸送構想、関東エリアでの営業強化、スタートアップ企業との協業、ASEAN地区での海外展開に向けた取り組みを進めてまいりました。具体的には、袋井市にある拠点を起点にした中継輸送の推進、埼玉県蓮田市に開設した大型物流センターにおける物流業務獲得、2021年7月株式会社soucoとの資本業務提携、求貨求車サービスの配車業務の見える化を実現するべくpickupon株式会社のサマリーAI電話の導入、ラストマイル領域において全国4万台のネットワークを有するCBcloud株式会社との資本業務提携、シンガポール拠点において物流事業を展開するStarlink Resources Pte. Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.をグループ化いたしました。

当社グループは、コロナ禍における社会経済の変化に対し、引き続き既存事業の組織・盤石な収益基盤を構築するとともに、コロナ収束後に新たに生まれる社会的課題や物流構造の変化を見据えた中で、長期ビジョンに掲げる高度な「はこぶ」仕組みの創造に注力してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	113,348	122,409	9,060	8.0
営業利益	6,290	6,184	△105	△1.7
経常利益	6,409	6,274	△134	△2.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,421	4,050	△370	△8.4

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	42,114	42,267	153	0.4
	営業利益	3,587	3,387	△200	△5.6
物流情報サービス 事業	売上高	59,594	67,338	7,743	13.0
	営業利益	2,337	2,460	122	5.2
インダストリアル サポート事業	売上高	4,356	4,749	393	9.0
	営業利益	124	230	106	85.2
その他	売上高	8,482	9,177	694	8.2
	営業利益	342	216	△125	△36.8
連結消去	売上高	△1,198	△1,123	75	—
	営業利益	△101	△109	△7	—
連結合計	売上高	113,348	122,409	9,060	8.0
	営業利益	6,290	6,184	△105	△1.7

ロジスティクスマネジメント事業について、売上高は一部業務縮小・撤退はありましたが、前期稼働拠点の寄与に加え、既存拠点の物量増加等により増収となりました。営業利益は、関東拠点の先行投資費用の計上等により減益となりました。

物流情報サービス事業については、国内輸送需要の持ち直しの傾向により、貨物情報数は前年同期比17.2%増加、空車情報数は同6.7%減少、成約件数は同8.9%増加となり、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業については、コロナ禍の影響により減産となっていた顧客の生産回復に加え、管理体制の適正化を進めたことにより、増収増益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2021年1月～9月の業績が連結されております。海外拠点における新規顧客獲得や業務の拡大により増収となりましたが、コロナ禍においてシンガポールのビルクリーニング事業の需要が減少したことなどにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が1,515百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1,643百万円増加したことなどにより、510百万円増加し46,374百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により無形固定資産が246百万円減少した一方、有形固定資産が210百万円、投資その他の資産が933百万円、それぞれ増加したことなどにより、898百万円増加し、20,647百万円となりました。これらにより資産合計は、1,408百万円増加し67,022百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払金が631百万円増加した一方、買掛金が341百万円、未払法人税等が1,063百万円、未払消費税等が947百万円、それぞれ減少したことなどにより、1,436百万円減少し17,558百万円となりました。

固定負債は、228百万円減少し、3,113百万円となりました。これらにより負債合計は、1,664百万円減少し20,672百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が2,844百万円増加したことなどにより、3,073百万円増加し46,349百万円となり、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月27日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,973	18,457
受取手形及び売掛金	24,895	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,538
商品	14	7
仕掛品	2	9
貯蔵品	14	16
前払費用	655	839
その他	307	507
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	45,864	46,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,443	9,542
減価償却累計額	△4,917	△5,111
建物及び構築物(純額)	4,526	4,431
機械装置及び運搬具	6,617	7,574
減価償却累計額	△5,195	△5,526
機械装置及び運搬具(純額)	1,422	2,047
土地	2,871	3,005
リース資産	2,439	2,404
減価償却累計額	△1,688	△1,818
リース資産(純額)	751	585
使用権資産	1,496	1,515
減価償却累計額	△314	△499
使用権資産(純額)	1,182	1,016
建設仮勘定	489	418
その他	1,565	1,512
減価償却累計額	△1,061	△1,061
その他(純額)	504	451
有形固定資産合計	11,747	11,958
無形固定資産		
のれん	756	700
ソフトウェア	1,339	1,428
ソフトウェア仮勘定	297	59
顧客関連資産	373	335
その他	158	156
無形固定資産合計	2,926	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598	3,182
繰延税金資産	586	432
再評価に係る繰延税金資産	19	19
差入保証金	1,685	2,228
その他	198	160
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,075	6,009
固定資産合計	19,749	20,647
資産合計	65,613	67,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,135	11,794
リース債務	629	574
未払金	736	1,368
未払費用	1,365	1,655
未払法人税等	1,545	481
未払消費税等	1,624	676
賞与引当金	635	230
役員賞与引当金	—	25
その他	322	750
流動負債合計	18,995	17,558
固定負債		
リース債務	1,589	1,304
繰延税金負債	96	86
株式給付引当金	284	308
役員株式給付引当金	301	331
退職給付に係る負債	104	97
資産除去債務	593	632
その他	372	353
固定負債合計	3,342	3,113
負債合計	22,337	20,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,796	1,814
利益剰余金	40,921	43,765
自己株式	△1,072	△1,049
株主資本合計	42,725	45,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	408
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	△248	△18
退職給付に係る調整累計額	△8	△5
その他の包括利益累計額合計	184	339
新株予約権	104	100
非支配株主持分	261	299
純資産合計	43,276	46,349
負債純資産合計	65,613	67,022

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	113,348	122,409
売上原価	105,053	114,092
売上総利益	8,295	8,316
販売費及び一般管理費	2,005	2,131
営業利益	6,290	6,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	28
持分法による投資利益	47	51
助成金収入	228	108
その他	52	79
営業外収益合計	349	268
営業外費用		
支払利息	78	94
固定資産除却損	11	32
支払補償費	—	25
その他	140	27
営業外費用合計	230	178
経常利益	6,409	6,274
特別損失		
減損損失	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前四半期純利益	6,409	6,228
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,967
法人税等調整額	142	169
法人税等合計	1,923	2,136
四半期純利益	4,485	4,091
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,421	4,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	△77
土地再評価差額金	△70	—
為替換算調整勘定	△148	227
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	173	152
四半期包括利益	4,659	4,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,612	4,204
非支配株主に係る四半期包括利益	46	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、物流情報サービス事業について貨物出荷日に収益を認識しておりましたが、貨物出荷日から輸送完了日にわたり収益を認識する方法に変更等しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,107	59,548	4,343	106,000	7,348	113,348	—	113,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	46	12	64	1,134	1,198	△1,198	—
計	42,114	59,594	4,356	106,065	8,482	114,547	△1,198	113,348
セグメント利益	3,587	2,337	124	6,049	342	6,391	△101	6,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれんの償却額△97百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,253	67,284	4,726	114,263	8,146	122,409	—	122,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	54	23	92	1,031	1,123	△1,123	—
計	42,267	67,338	4,749	114,355	9,177	123,533	△1,123	122,409
セグメント利益	3,387	2,460	230	6,077	216	6,294	△109	6,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれんの償却額△105百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。